

**令和 8 年度半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（半導体関連産業の集積に向けた参入促進）
委託業務 企画提案指示書**

1 委託する業務名

半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（半導体関連産業の集積に向けた参入促進）委託業務

2 業務の目的

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンで目指す半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けて、道内企業の参入促進や道内への企業立地の促進を通じて、半導体関連産業の集積を図る。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者は、上記の目的を達成するため、次の内容に沿った提案を行うこと。

※詳細な業務内容については、当該委託業務の締結後、北海道と協議の上決定すること。

（１）受発注マッチング支援

道内企業の半導体関連産業への参入促進を図るため、半導体関連企業と道内企業との受発注マッチングを支援すること。

ア 対象分野

半導体関連産業全般とする。

イ 道内企業の意向把握

道内企業の半導体関連産業への参入意向や必要な支援内容などを把握するため、アンケート調査を実施する。

ウ 支援方法

- ・半導体関連企業や道内企業との面談等を通じて、受発注ニーズを把握する。
- ・面談件数は、道内外の民間企業 250 件を目標とする。また、面談には道職員も参加する場合があるため、面談予定を事前に共有し、必要に応じて面談相手先と調整すること。
- ・受発注ニーズに対応可能な道内外企業を調査し、商談等をアレンジする。

エ 実施期間

令和 9 年(2027年) 2 月中旬まで

（２）道内への半導体関連企業の立地促進

道内への半導体関連企業の立地を促進するため、企業面談や展示会参加等の機会に、道の立地優位性や補助制度を P R すること。

（３）道内企業の対応力強化に向けた支援

上記（１）から（２）と併せて、半導体関連産業に参入意欲・参入可能性のある道内企業を対象に、個別面談や参入実現に向けた伴走支援の実施、支援機関・高等教育機関等を招いたセミナーの開催等を通じて、半導体業界における受発注に関する商慣習の周知や技術的なサポートなど、対応力強化に向けた支援を行うこと。

（４）コーディネーターの配置

上記（１）から（３）の業務を行うコーディネーターを道内・道外に配置すること。

ア 役割

（ア）道内コーディネーター

道内在住者が担い、道内企業・道内支援機関等との面談を通じ、半導体関連企業の発注ニー

ズと道内企業の受注ニーズをマッチングさせる主体となる。また、道内企業の対応力強化に向けた支援策の検討、支援を行う。

(イ) 道外コーディネーター

道外居住者が担い、道外企業・道外支援機関等との面談や、半導体関連の国際展示会への参加を通じ、半導体関連企業の発注ニーズや道内への立地意向等の情報を収集し、道内コーディネーターに連携する。また、道内企業の対応力強化に向けた支援策の検討、支援を行う。

イ 名称

「半導体受発注コーディネーター」とし、対外的に道の委託事業のコーディネーターであることが分かるよう、下記の例を参考に名刺等に記載する。

(例：半導体受発注コーディネーター（北海道委託事業）)

ウ 人数

道内・道外 計9名以上

エ 対象者

以下のいずれかに該当する者とする。

- ・半導体関連企業やものづくり企業、支援機関等での勤務経験があるなど、国内外の半導体関連業務に関する知見を有する者。
- ・道内外の半導体関連企業やものづくり企業に関する知見やネットワークを有する者。

(5) 連携会議の開催

道と受託者、コーディネーターによる連携会議を定期的に行い、上記(1)から(3)の業務の進捗状況や活動計画を報告・共有するとともに、マッチング・企業立地の促進に向けた効果的な支援方法などを検討すること(月1回程度の開催を目安とする)。

(6) 参入事例の紹介

更なる参入促進に向けて、道内企業を対象に、ホームページやチラシ等により参入事例を広く紹介すること。紹介には、新規参入を検討する企業の参考となるよう、当該企業が参入に成功した理由を分析し、その結果を含めること。

(7) 面談と打合せの記録

本事業に係る打合せ、企業との面談記録は、都度速やかに道に提出すること。

(8) その他上記(1)から(7)に付随する業務

(9) 報告書の作成・提出

受託者は本事業の実施経過や成果について報告書を作成し、紙媒体(1部)及び電子媒体(1部)を令和9年(2027年)2月26日(金)までに提出すること。

電子媒体のデータ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上納品すること。

(9) 成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。また、写真・パンフレット(チラシ)など、準備段階で得たデータも電子媒体で納品すること。

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日から令和9年(2027年)2月26日(金)

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制・役割等	
	業務実施にあたって必要な実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)について記載されているか。
	提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。
	半導体関連産業に関する十分な知見を有し、事業者の課題の内容を的確に理解できる体制となっているか。
2. 業務スケジュール	
	業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールや積算になっているか。
3. 実施内容	
	① 企画提案指示書に記載している「3 委託業務の内容」が記載されているか。
	② 道内企業の参入意向調査は、参入ニーズ・分野等を的確に把握できる内容となっているか。また、回答企業へのフォローアップが計画されているか。
	③ 情報収集の方法は、企業の受発注ニーズを幅広く把握できる内容となっているか。また、関係機関等や関連事業と連携する計画となっているか。
	④ 支援方法は、道内企業の半導体関連産業への参入につながる効果的な内容となっているか。
	⑤ 活動内容は、道外企業の道内進出促進につながる効果的なものとなっているか。
	⑥ コーディネーターは、受発注ニーズのマッチングに必要な知見や経験等を有する者の配置を予定しているか。
	⑦ 道と受託者、コーディネーターによる連携会議は、効果的な事業実施が可能な計画となっているか。
	⑧ 参入事例の紹介方法は、広く道内企業に周知できる内容となっているか。
	⑨ 事業実施に当たり想定される課題やリスクを把握した上で、その対応策が具体的かつ妥当な内容となっているか。
4. 過去の実績	
	過去に同様の事業を実施したことがあるか。
5. 道施策との整合性(該当がある場合)	
	① 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定)のいずれかに該当しているか。
	② 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定)のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」(保健福祉部障がい者保健福祉課実施)の一定以上の認証ポイントを取得しているか。
	③ 国が創設した「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。
	④ 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けているか。

※記載上の留意事項

- (1) 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。

- (2) 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- (3) 「過去の実績」については、組織として本業務の遂行に参考となるこれまでの事業等を記載すること。
- (4) 道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認定制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）を提出すること。なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）を提出すること。
- (5) 国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。
- (6) 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けている場合は宣誓書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書を提出すること。

6 再委託について

再委託は禁止する。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができる。

- (1) 再委託が認められないもの
以下のどれか一つでも該当した場合は、認められない。
 - ・業務の全部を再委託する場合
 - ・業務の主要な部分を再委託する場合
 - ・複数の業務をまとめて委託した場合に、1件以上の業務の全部を再委託する場合
- (2) 事前承諾
やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、事前に道の承諾を得ること。
 - ア 次の事項を記載した書面
 - ・再委託をする相手方の称号または名称及び住所
 - ・再委託をする理由及びその必要性
 - ・再委託する業務の範囲・内容と契約金額
 - ・再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況
 - ・再委託をする相手方の過去の履行実績
 - イ 再委託する相手方から徴収した法令等を遵守する旨の契約書の写し
 - ウ その他求められた書類
- (3) 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容（業務内容、必要性、契約金額（予定）、再委託先への管理指導体制、再委託先の履行実績・組織体制等）を記載すること。

7 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。
 - ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であ

ること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

- イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
 - ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
 - エ 道が行う競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。
 - カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。
 - (ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - (イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - (ウ) 消費税及び地方消費税
 - キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - (ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - (イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - (ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
 - ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。
- (3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。
- ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。
 - イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8 参加資格審査申請書の提出

本入札への参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付書類を提出すること。

- (1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付書類（登記事項証明書、納税証明書等）
- (2) 様 式 別添様式による。
- (3) 提出部数 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）4 月 20 日（月）17 時（必着）
- (5) 提出場所 1 2 の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。
持参の場合の受付時間は、土日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

9 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書は、別添様式による。付属資料は、A 4 サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも 7 部
※ 1 部は、提案者名を記載したもの。残り 6 部は提案者名を記載しないもの。
※ 企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）4 月 27 日（月）17 時（必着）

- (5) 提出場所 12の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。
持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の9時から17時までとする。

10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

11 契約についての留意点等

(1) 関係書類の整備

委託事業に係る次の関係帳簿類を整備し、業務完了年度の翌年度から起算して5年間は保存するものとする。

- ア 総勘定元帳、現金出納簿等の会計関係帳簿類
- イ 労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係帳簿類
- ウ 本事業への従事内容が分かる書類（業務日報等）

(2) 守秘義務

- ア 受託者及びその職員は、本業務において知り得た情報について他に漏らさない義務を負う。
- イ 業務の執行に当たり、企業が開示した情報であっても、他の機関へ申し送るなど外部へ情報提供の際には、当該企業の了解を得なければならない。
- ウ 受託者は、受発注企業の状況など、個別情報に関する一切の書類は厳重に管理するものとする。

12 その他

(1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨

日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

- ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外には、提出者に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
また、当該提出書類は、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。

- ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - オ 全ての提出書類は返却しない。
 - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先

〒060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）

北海道経済部 AI・DX 推進局次世代半導体戦略室（担当：中村、宮田、小形、鴨志田）

電話 011-231-4111（内線 26-318）

011-206-9087（直通）

メールアドレス semiconductor.hokkaido@pref.hokkaido.lg.jp